

さらに かわる。
より豊かな 未来をつくる



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた 対応について

2025年4月28日

株式会社 関電工

証券コード：1942

1

現状分析

- PBR、PER、ROE、ROIC 2020～2024年度の状況

P3 - 4

2

資本効率向上への取り組み

- 2024-2026年度 中期経営計画の遂行によるPBR向上
- キャッシュアロケーション・財務目標
- 成長投資
- 政策保有株式の縮減
- 株主還元

P5 - 9

朱字：2024-2026年度 中期経営計画の見直しに伴うアップデート

現状分析

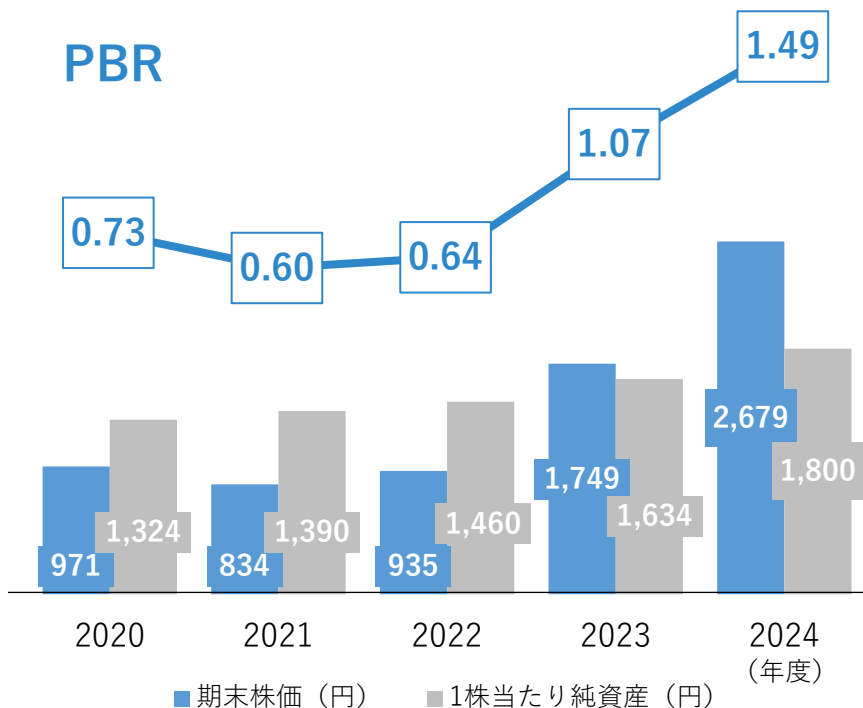
2020～2024年度の状況

- PBRは、2022年度までは0.6～0.7倍台で推移していたが、2023年度以降では株価の上昇に伴い1倍を超えている
- PERは、2022年度までは8～9倍台で推移していたが、2023年度以降では13倍程度となっている

PBR 株価純資産倍率（倍）

$$\text{PBR} = \text{期末株価} \div \text{1株当たり純資産}$$

PBR

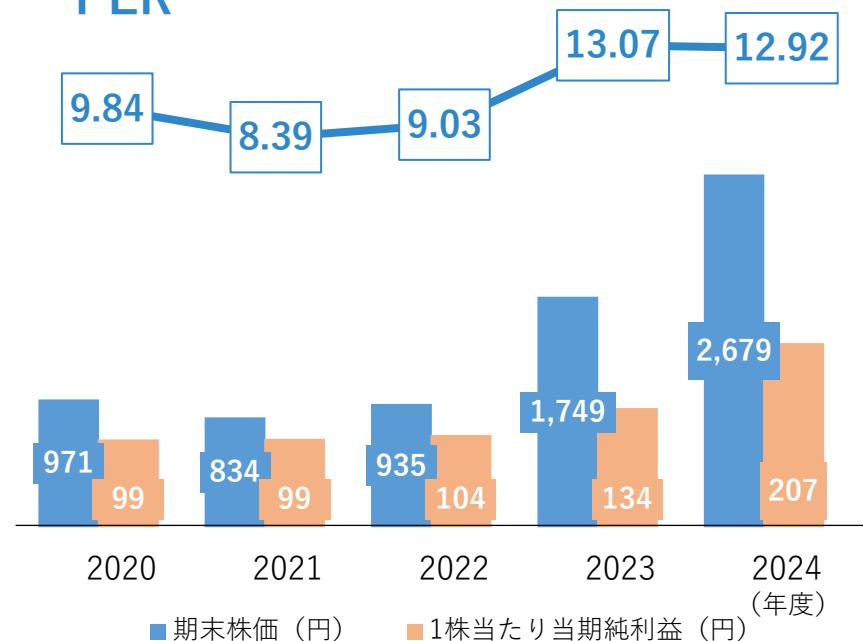


(2024年度株価：3月31日終値)

PER 株価収益率（倍）

$$\text{PER} = \text{期末株価} \div \text{1株当たり当期純利益}$$

PER



現状分析

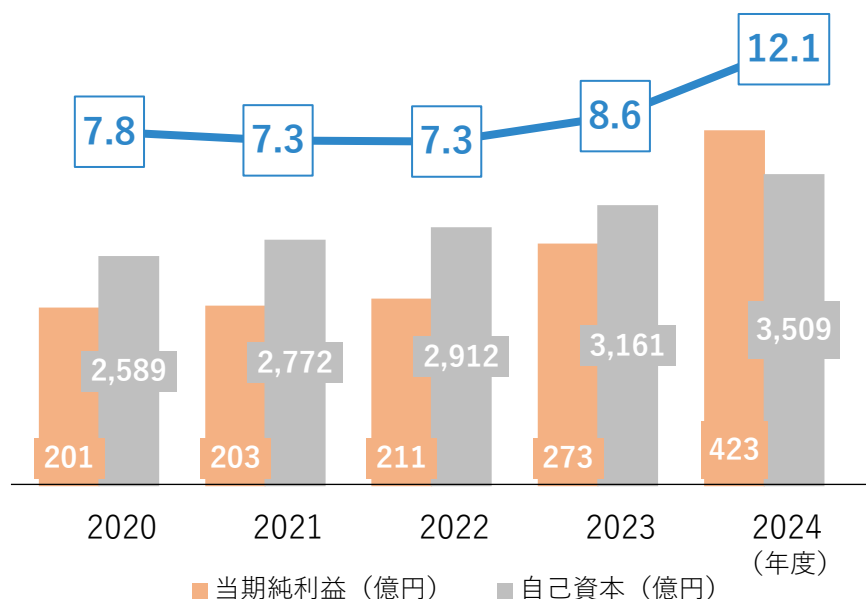
2020～2024年度の状況

- 2024年度末では、ROEは12%台、ROICは10%台に改善している
- ROE、ROICは、自社で算出した株主資本コスト、WACCをそれぞれ上回っていると認識している

ROE 自己資本利益率 (%)

$$\text{ROE} = \text{当期純利益} \div \text{自己資本(期首期末平均)}$$

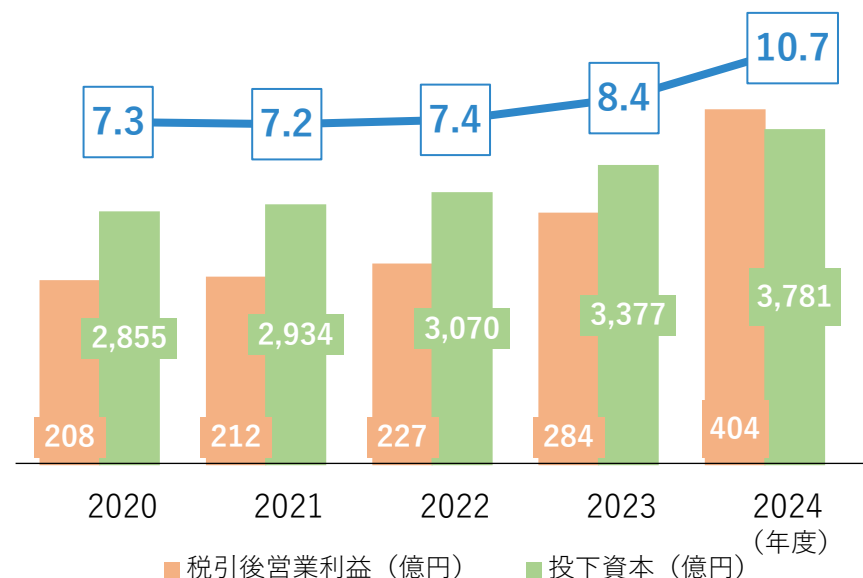
ROE



ROIC 投下資本利益率 (%)

$$\text{ROIC} = \text{税引後営業利益} \div \text{投下資本} \quad (\text{有利子負債} + \text{自己資本} : \text{期首期末平均})$$

ROIC



資本効率向上への取り組み

- 資本効率向上に向けた主な取り組みは以下のとおり

2024-2026年度 中期経営計画の遂行

利益の創出

- 事業戦略×経営基盤強化戦略の推進

低採算資産等の削減

- 政策保有株式の縮減
- グループ金融の拡大等による手元資金の適正管理

最適な事業ポートフォリオの構築

- 事業部門別のROIC管理による事業ポートフォリオの検証
- CCC改善による運転資本の効率向上
- 固定資産のオフバランス化

成長投資

(変更前)
1,000億円程度

3ヵ年**1,250億円**程度

- 持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する投資



事業投資
(M & A含む)



設備投資



IT・DX投資



研究開発

ROE
向上

株主還元の拡充

- 安定的かつ継続的な株主還元

ステークホルダーとの信頼関係構築

- 適時適切な情報開示・発信
- 株主・投資家等との積極的な対話の促進

PER
向上

P
B
R
向上

資本効率向上への取り組み

- 事業活動で獲得した営業CF及び政策保有株式の売却、資金調達で獲得したキャッシュを、成長投資に振り向けることで資本効率向上を図る
- 株主還元については、安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施する

2024-2026 キャッシュアロケーション

CASH IN

営業CF

政策保有株式
の売却

資金調達

CASH OUT

成長投資

事業投資
(M&A含む)

設備投資

IT・DX投資

研究開発

株主還元

(変更前)
850億円程度

1,200
億円以上

(変更前)
100億円程度

200
億円以上

330
億円程度

(変更前)
1,000億円程度

1,250
億円程度

(変更前)
280億円程度

480
億円程度

2026 財務目標

2023
実績

2026
目標

ROE

8.6%

10%超

(連結ベース)

(変更前)
8%超

ROIC

8.4%

10%超

(連結ベース)

(変更前)
8%超

配当性向

30.6%

40%程度

(連結ベース)

政策保有株式

2024~2026累計

200億円以上縮減

(変更前)
100億円以上

資本効率向上への取り組み（成長投資）

- 持続的成長に向けた効果的な投資を実行する

(変更前)
1,000億円程度

総額 **1,250** 億円程度

(変更前)
400億円程度



事業投資

550 億円程度

- M&A・アライアンスによる事業領域拡大・既存事業深化
- 新たなグリーンイノベーション関連事業の開始
- 再エネ・BCPソリューション・不動産事業等の収益性向上



設備投資

500 億円程度

- プレハブ化工場の拡充
- 省エネ性能の高い事業所の新築
- 配電事業所のBCP対応
- 非常災害対策本部機能を備える事業所新設
- 計画的な生産設備の取得・交換

(変更前)
400億円程度



IT・DX投資

150 億円程度

- データドリブン経営の実現に向けた基幹システムの再構築
- 業務・生産プロセスの革新
- データ分析システムの構築
- 事業継続性の確保（サイバーセキュリティの強化等）



研究開発

50 億円程度

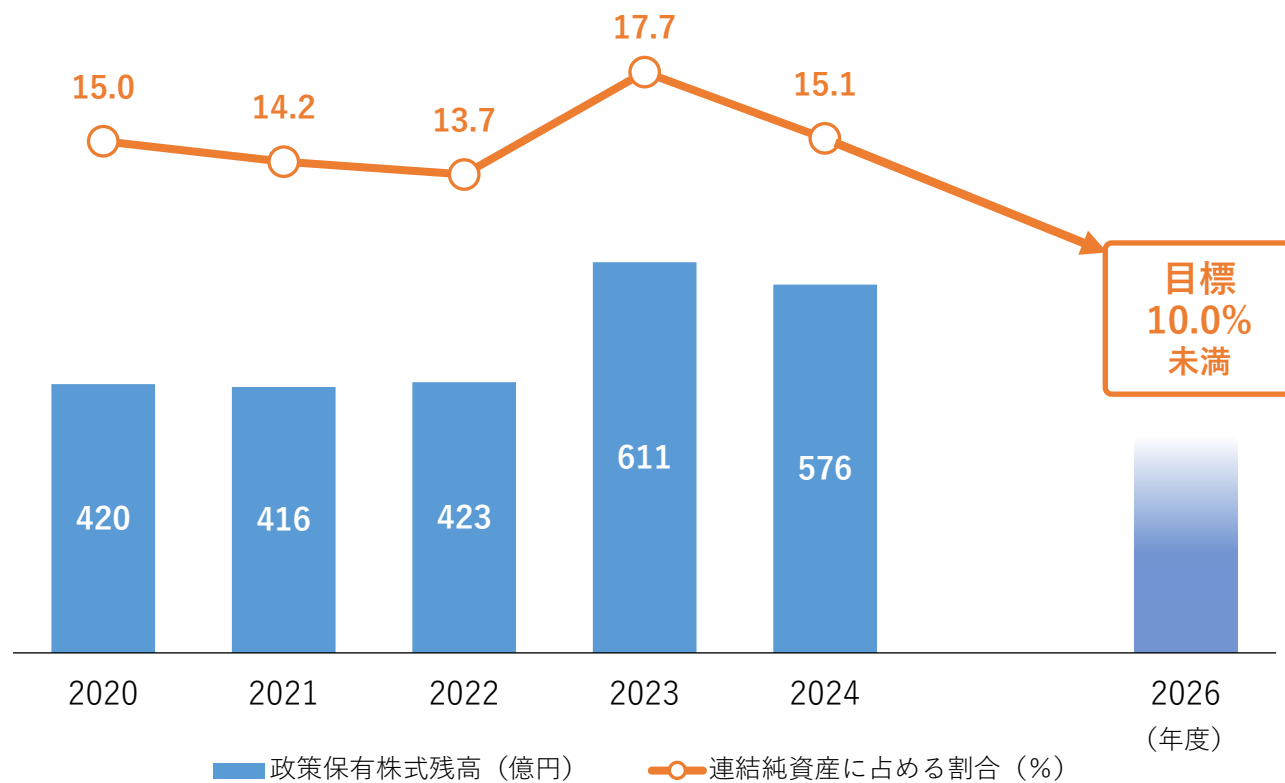
- AIによる安全アシストシステムや自動化・ロボット化技術の開発
- 電力需給最適化やスマート保安技術の開発
- 太陽光発電のO&M省力化とリパワリング技術の習得
- 空調設備の動的シミュレーションの実証実験
- 水素生成装置に係る技術検証

※各投資金額は2024～2026年度の単体累計値

資本効率向上への取り組み（政策保有株式の縮減）

- 政策保有株式売却の促進により**200億円**以上のキャッシュを創出

政策保有株式残高及び連結純資産に占める割合の推移



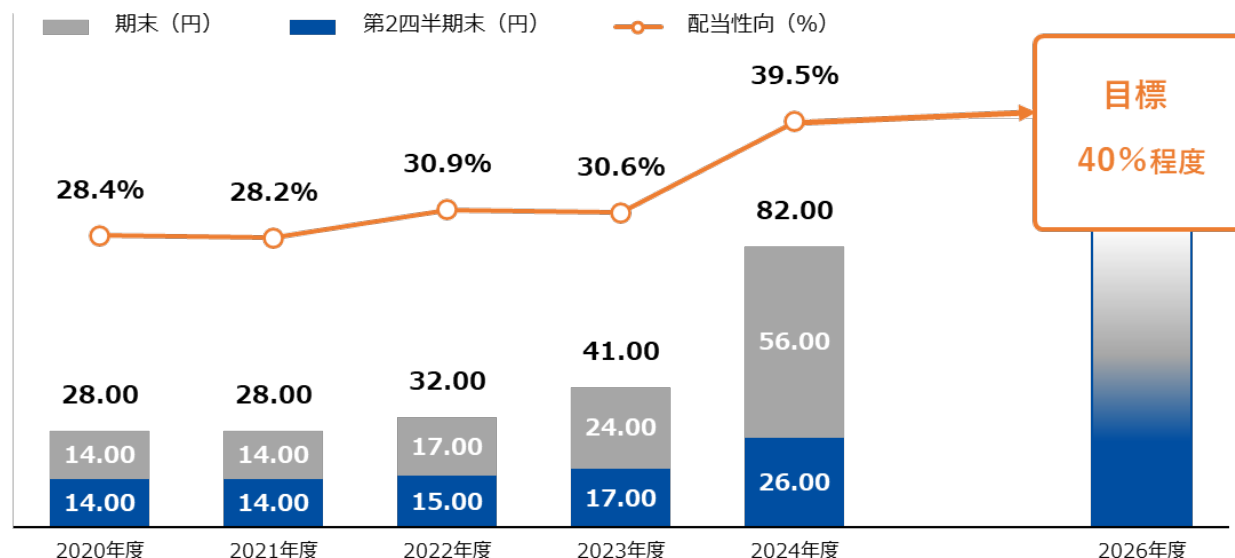
資本効率向上への取り組み（株主還元）

（単位：円）

配 当 の 状 況	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 （予想）
1 株 当 た り 配 当 金	28.00	28.00	32.00	41.00	82.00	90.00
第 2 四 半 期 末	14.00	14.00	15.00	17.00	26.00	45.00
期 末	14.00	14.00	17.00	24.00	56.00	45.00
配 当 性 向	28.4%	28.2%	30.9%	30.6%	39.5%	40.0%

配 当 の 状 況

利益配分に関する基本方針



利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、配当性向40%程度を目標に、株主の皆様への利益還元に努めております。